



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP
 コード番号 7942 URL <http://www.co-isp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 塚本 耕三
 (氏名) 小森 康
 配当支払開始予定日

TEL 03-6212-6306
 平成28年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	114,904	△1.7	9,278	63.7	9,101	50.6	5,914	46.4
27年3月期	116,923	4.3	5,667	△4.1	6,044	△7.1	4,039	△8.3

(注) 包括利益 28年3月期 3,280百万円 (△62.1%) 27年3月期 8,658百万円 (△17.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	198.40	—	8.9	7.9	8.1
27年3月期	135.50	—	6.5	5.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 10百万円 27年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	115,136	72,497	59.0	2,277.32
27年3月期	116,717	70,352	56.0	2,190.61

(参考) 自己資本 28年3月期 67,890百万円 27年3月期 65,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,849	△6,001	△5,907	10,295
27年3月期	8,289	△8,029	1,156	8,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	894	22.1	1.4
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,192	20.2	1.8
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		19.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△2.1	4,300	4.4	4,350	5.9	3,200	11.1	107.34
通期	113,000	△1.7	9,000	△3.0	9,100	△0.0	6,200	4.8	207.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料25ページ「会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	31,413,473 株	27年3月期	31,413,473 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,601,972 株	27年3月期	1,600,900 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	29,811,883 株	27年3月期	29,813,658 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	57,354	△6.0	2,178	394.9	4,401	70.0	3,714	67.6
27年3月期	61,004	△1.5	440	△66.3	2,588	△23.1	2,216	△20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	124.60	—
27年3月期	74.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	78,882	44,287	56.1	1,485.58
27年3月期	78,678	41,463	52.7	1,390.80

(参考) 自己資本 28年3月期 44,287百万円 27年3月期 41,463百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更等)	25
(未適用の会計基準等)	26
(表示方法の変更)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	42
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44

6. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(継続企業の前提に関する注記)	50
(重要な会計方針)	50
(会計方針の変更等)	52
(表示方法の変更)	52
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	54
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(重要な後発事象)	56
7. その他	57
(1) 役員等の異動	57

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・原油安の影響による企業業績の回復、雇用環境の改善はあったものの、天候不順、住宅・耐久消費財の需要回復の遅れ、後半における中国経済減速の影響もあり、景気回復は強弱入り混じり足踏み状態が続きました。

世界経済は、北米では、ドル高による輸出減少や一時的な寒波による影響がありましたが、自動車、住宅等の個人消費の堅調さを背景に景気の拡大基調は継続しました。ブラジルでは、大幅なレアル安などによる物価上昇や国内需要の低迷が長期化し景気悪化が継続しました。欧州では、個人消費を中心とした好調な内需に加え、ユーロ安による域外輸出の下支えもあり堅調な景気回復が続きました。アジアでは、中国の成長鈍化に伴うアジア各地域の輸出減少などの悪化要因はありましたが、全体としての経済成長は継続しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の値下りといった好材料はありましたが、自動車生産台数の減少、住宅・耐久消費財の需要回復の遅れもあり、本格的な需要回復には至りませんでした。

これらの状況を受けて、当社グループは新規需要の掘り起こしや独自技術に基づいた付加価値の高い製品の開発・販売に注力すると共に、中長期的な利益創出を見据えた成長分野に対する重点的な設備投資を実施しました。その結果、国内売上高は、景気回復の遅れによる需要の減少や製品価格改定の影響により減少しました。海外売上高は、欧米・中国の販売が好調であったことや円安による外貨円換算額の増加もあり数量・金額ともに増加しました。一方、利益面では、国内事業は原料価格と販売価格の差であるスプレッドが概ね適正水準に回復したこと、償却方法の変更による減価償却費の減少もあり営業利益は大幅に改善しました。海外事業は販売が好調であったことや、原材料安、円安効果も収益に寄与し営業利益は大きく増加しました。営業外費用は、主に為替差損の発生により増加しました。特別利益は、新工場建設に伴う補助金収入301百万円を計上したことにより増加しました。特別損失は、在ドイツ欧州孫会社の事業構造改善費用（老朽化した成形工場を平成29年3月に閉鎖予定）として383百万円、在ブラジル子会社の事業構造改善費用（成形工場を平成27年12月に閉鎖し発泡ビーズ生産工場に移転統合）として157百万円をそれぞれ計上したことにより増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、114,904百万円（前年同期比1.7%減）となりました。営業利益は9,278百万円（同63.7%増）、経常利益は9,101百万円（同50.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,914百万円（同46.4%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

液晶パネル基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、大型家電等の耐久消費財の需要回復遅れや液晶パネル市場の減速の影響はありましたが、高付加価値製品の販売が堅調に推移したことから売上は増加しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャプロン」は、自動車部品包装材等への新規用途拡大により売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、家電市場の低迷により売上は減少しました。即席麺・弁当容器、量販店向けトレーなどに幅広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、即席麺やコンビニ向け容器の販売量は増加しましたが、量販店向けトレーの減少、製品価格改定の影響により売上は減少しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、ニーズの多様化による高付加価値製品の販売増により売上は増加しました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、独自技術に基づいた高断熱製品及び割付断裁品の販売が堅調でしたが、住宅着工件数回復の遅れの影響により売上は減少しました。土木分野では、公共事業が低調に推移したこともあり売上は減少しました。

事業全体としては、国内景気回復の遅れによる需要の伸び悩みに加え、原燃料価格の値下りによる製品価格改定により売上は減少しました。営業利益は、スプレッドの回復や償却方法の変更による減価償却費の減少もあり大幅に改善しました。

これらの結果、押出事業の売上高は38,289百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は2,755百万円（同104.3%増）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されており、自動車の新規部品の採用拡大や家電包材緩衝材の需要拡大により堅調に推移しました。国内では、住宅設備向け保温緩衝材の需要は拡大しましたが、自動車、IT家電メーカー向け需要が減少したことや製品価格改定の影響もあり売上は減少しました。北米では、新規部品の採用拡大を含めた自動車部品の需要増加、競技用グラウンド基礎緩衝材・敷石用下地材の販売が好調であったことやドル高の影響もあり売上は大きく増加しました。南米では、ブラジル経済低迷による自動車販売台数の落ち込みやレアル安の影響もあり売上は減少しました。欧州では、景気回復を背景とした自動車部品の需要増加を背景として販売数量は大きく増加しましたが、製品価格改定やユーロ安の影響もあり売上は減少しました。アジアでは、韓国、台湾での需要減少がありましたが、中国や東南アジアでの自動車及び家電市場の新規需要の掘り起こしや、円安の影響もあり全体としての売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、水産分野、農業分野の需要は回復に向かいましたが、家電分野、建材・土木分野の需要は低調であったことや製品価格改定の影響もあり売上は減少しました。ハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、ユニットバス天井材に、新規フロート用途が加わったことにより売上は増加しました。

事業全体としては、国内における需要減少や製品価格改定の影響がありましたが、欧米・中国の販売が好調であったこと、円安による外貨円換算額の増加もあり売上は増加しました。利益面では、スプレッドの回復や償却方法の変更による減価償却費の減少などによる国内事業の収益改善に加え、海外事業の好業績が事業損益に大きく貢献し大幅な増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は70,865百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は7,436百万円（同53.2%増）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では円安を背景とした国内生産回帰に伴う、自動車・液晶・光学製品・一般工業部品向け梱包材需要の増加もあり売上は増加しました。中国では精密部品トレー向けソリッドシートの製造販売を新たに開始しましたが、液晶テレビ向けの梱包材の採用中止により売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は5,749百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は17百万円（同70.3%減）となりました。

② 次期の見通し

平成29年3月期の日本経済は、年明け以降の円高・株安から企業の景況感や消費者マインドの下振れにより、当面は力強さを欠く状況が続くものと予想しています。足元では、中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念により経済は足踏み状態が続いていますが、企業業績の堅調さを背景とした雇用所得環境の改善により、景気の先行きは徐々に底堅さを取り戻していくと予想しています。

世界経済は、北米では、自動車生産台数が昨年の過去最高を上回り、欧州でも、景気回復を背景として域内の自動車生産台数が高水準を維持するなど堅調な経済が継続すると予想しています。中国では、景気減速が鮮明となりましたが自動車・家電市場は依然高い成長を続けており、周辺諸国も堅調に推移する見通しであることから、アジア全体では緩やかな成長が続くものと予想しています。

これらの経済見通しを踏まえ、国内事業は、景気低迷といった懸念材料はありますが、独自技術に基づいた建築・住宅向け高断熱材及び液晶パネル基板の輸送用に用いられる緩衝材の需要が堅調に推移する見通しであることや新規グレードの販売も寄与し、全体としての販売数量は増加すると見込んでいます。海外事業は、北米・欧州における自動車生産台数の増加に加え、発泡ポリプロピレン「ピーブロック」の自動車部品の採用拡大が一段と進展するなど好調に推移すると見込んでいます。アジアでは、自動車部品の需要拡大が見込まれる中国の東北部及びタイのバンコク近郊の新工場稼働による生産・販売体制の強化と新規需要の掘り起こしにより販売数量の増加を見込んでいます。これらの結果、海外事業全体の販売数量は、前年に比べ2桁の増加を見込んでいます。

グループ全体の売上高は、販売数量が前年同期比5.5%増加するのに対し、原燃料価格の低下に対する価格対応や円高による外貨円換算額減少の影響もあり同1.7%減の113,000百万円を計画しています。営業利益は、国内における価格対応や円高の影響もあり同3.0%減の9,000百万円、経常利益は同0.0%減の9,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、主に特別損失の減少により同4.8%増の6,200百万円を計画しています。

なお、業績見直しには、消費税率引上げ前の駆け込み需要は織り込んでいません。

イ. 平成29年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

売上高	113,000百万円	(対前年同期比1.7%減)
営業利益	9,000百万円	(同 3.0%減)
経常利益	9,100百万円	(同 0.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,200百万円	(同 4.8%増)

(前提条件)

為替	110円/米ドル、125円/ユーロ
原油価格(ドバイ)	40米ドル/バーレル

ロ. 要約セグメント情報

(単位:百万円)

	平成28年3月期実績		平成29年3月期見直し	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
押出事業	38,289	2,755	37,904	2,514
ビーズ事業	70,865	7,436	69,016	7,391
その他	5,749	17	6,080	76
計	114,904	10,210	113,000	9,981
調整額	—	△931	—	△981
合計	114,904	9,278	113,000	9,000

ハ. 設備投資額

設備投資総額は約8,400百万円を計画しており、内訳は、増産投資が約3,000百万円、維持投資が約5,400百万円となっています。なお、減価償却費は、前年度に比べて約217百万円増加の約5,120百万円を予定しています。

業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産等の状況

当連結会計年度末における総資産は115,136百万円で、前連結会計年度末に比べ1,581百万円減少しました。このうち流動資産は1,434百万円減少し、固定資産は147百万円減少しました。

負債は42,638百万円で、前連結会計年度末に比べ3,726百万円減少しました。このうち流動負債は1,566百万円減少し、固定負債は2,160百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産は72,497百万円、自己資本比率は前期に比べ3.0ポイント増加して59.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益8,752百万円、減価償却費4,903百万円などに対し、減少要因である法人税等の支払額1,340百万円、仕入債務の減少1,004百万円などにより、差引き13,849百万円の収入(前年同期比5,560百万円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出6,341百万円などにより、6,001百万円の支出(同2,028百万円減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,600百万円に対し、長期借入金の返済による支出5,788百万円、短期借入金の純減額1,549百万円、配当金の支払額894百万円などにより、差引き5,907百万円の支出(前年同期は1,156百万円の収入)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,401百万円増加して10,295百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	52.2	53.4	56.0	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5	43.8	57.1	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.1	2.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.4	32.5	42.7	90.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり40円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり25円といたしました。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり20円、年間で40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

① 原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

② 世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産の保護

当社グループは、国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しております。

⑤ コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地の法規制が変更されることによりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。

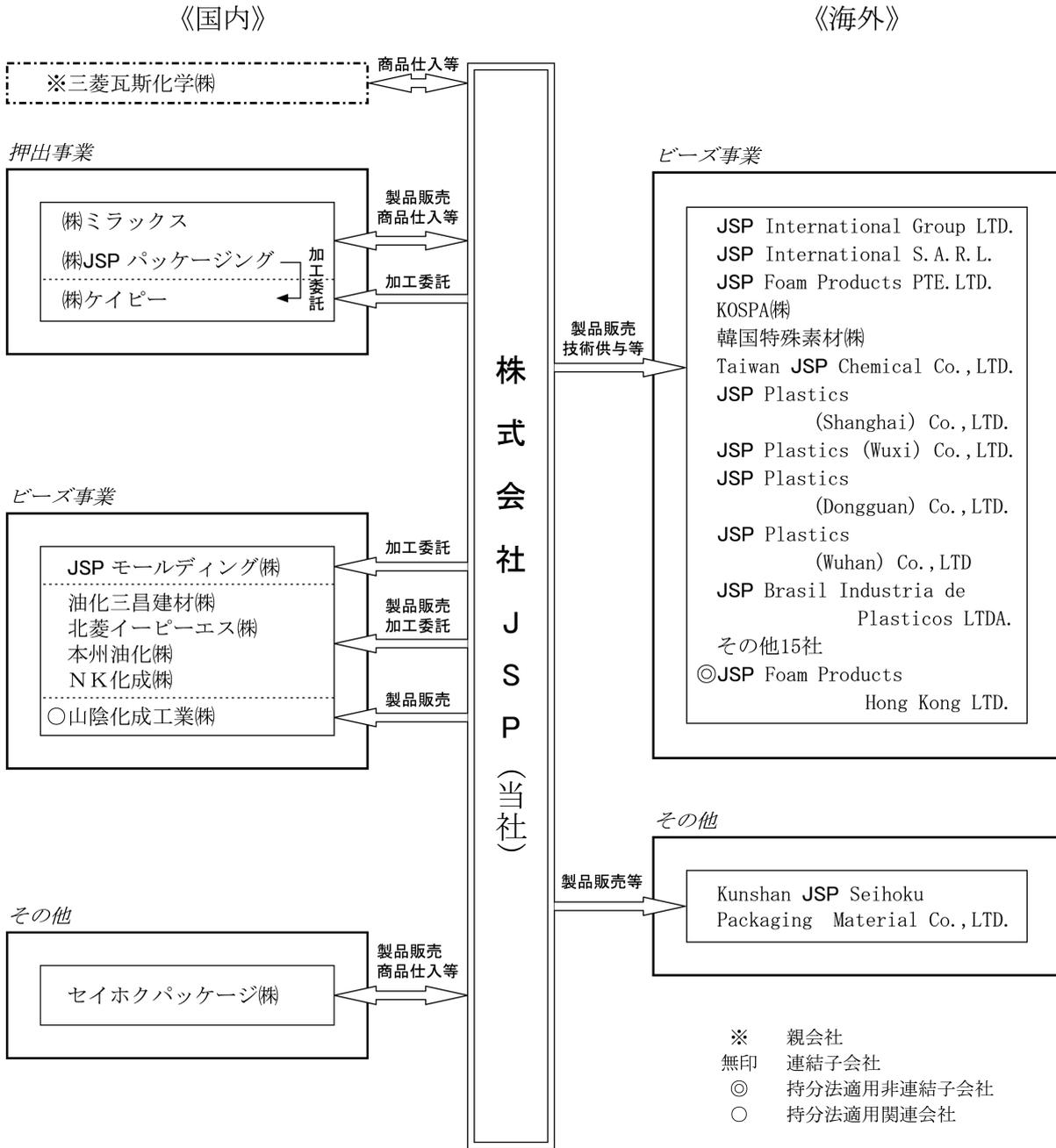
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社11社、海外子会社29社、関連会社4社で構成され、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品・商品	主要な関係会社	
押出事業	スチレンペーパー ミラボード Pボード Pマット ミラマット キャブロン ミラフォーム ミラブランク Jスリット	製造・販売会社	当社 ㈱JSPパッケージング ㈱ミラックス
		加工委託会社	㈱ケイピー
ビーズ事業	ピーブロック (ARPRO) エルブロック スチロダイア ヒートポールGR クリアポール エレンポールNEO スーパーブロー スーパーフォーム	製造・販売会社	当社 油化三昌建材㈱ 北菱イーピーエス㈱ 本州油化㈱ NK化成㈱ JSP International Group LTD. JSP International S.A.R.L. JSP Foam Products PTE. LTD. KOSPA㈱ 韓国特殊素材㈱ Taiwan JSP Chemical Co., LTD. JSP Plastics (Shanghai) Co., LTD. JSP Plastics (Wuxi) Co., LTD. JSP Plastics (Dongguan) Co., LTD. JSP Plastics (Wuhan) Co., LTD. JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. 山陰化成工業㈱
		加工委託会社	JSPモールドディング㈱
その他	一般包材	製造・販売会社	Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., LTD.
		販売会社	セイホクパッケージ㈱

事業の系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ワールドワイドサプライヤーとして合成樹脂の発泡技術を駆使して、省エネルギー、省資源で社会生活の利便性向上に寄与する製品を、社会に提供していくことが社会的使命と位置づけています。これらの考えのもと、国内および海外市場を含めた幅広いニーズへの適切な対応や、独自技術による高機能で地球環境にやさしい製品の社会への提供を通じて、グローバル競争力と収益力を兼ね備えた企業を目指しています。

また、環境重視の企業として、かけがえのない地球環境を守るため、事業と環境の共存を図ると共に、「低炭素社会」「循環型社会」の実現に向け、環境にやさしい発泡素材の追求など環境負荷の低減に積極的に取り組み、創造的行動力を以って社会に貢献していく所存です。

(企業理念) 「創造的行動力による社会への貢献」

当社グループは、発泡プラスチックの総合メーカーとして、オリジナル技術をベースにした独創性をもった製品を開発し社会へ貢献します。

発泡プラスチックとは、プラスチック樹脂を気泡生成し安定化したもので、発泡する事で軽量性・緩衝性・断熱性など多くの特性が付加されます。より軽い、より強い、より優しい製品づくりで省資源に貢献しています。

(経営方針) 「For the Growth」

持続的成長を継続するために、現有技術のブラッシュアップを通し、現行技術のレベルアップを図ると共に、新たな事業領域を切り開くための新技術の創出、新用途開拓による市場の育成に取り組み、事業基盤の強化・拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年4月より、平成30年3月期を最終年度とする新中期経営計画「Deepen & Grow 2017」をスタートしました。

当社グループは、主に自己資本比率と自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と認識しておりますが、本中期経営計画では、収益を伴った着実な成長を実践していくために、成長を計る「売上高」と本来事業により獲得する収益性を計る「営業利益率」の2つを目標指標としました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

本中期経営計画「Deepen & Grow 2017」は、質と量の推進の意味を込め「差異化戦略の推進」と「成長戦略の推進」を基本方針に定め、「選択と集中」を推進するなどメリハリのある経営を通じて持続的成長を支えていくことを基本的な考えとしています。「差異化戦略の推進」では、有望テーマ絞り込みによる新製品の事業化、新規グレードの開発、新用途の開拓により国内事業の高収益体質へのシフトを加速します。「成長戦略の推進」では、グローバルで競争優位にある事業の積極的な展開、伸び筋分野への経営資源の集中、新製品の事業化による事業基盤の安定・強化を図ることを目指します。

- ① ビジョン 「深化と成長」
- ② 計画名 「Deepen & Grow 2017」
- ③ 基本方針 「差異化戦略の推進」
「成長戦略の推進」
- ④ 平成30年3月期（最終年度）の数値目標と前提条件

数 値 目 標	売 上 高	135,000百万円（うち新製品10,000百万円）
	営 業 利 益 率	6.5%以上
前 提 条 件	為 替	110円/米ドル、140円/ユーロ
	原 油 価 格（ドバイ）	105米ドル/パーレル

- ⑤ 平成30年3月期（最終年度）の損益計算書計画

売上高	135,000百万円
営業利益	8,800百万円
経常利益	8,900百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,600百万円
（ご参考）最終年度 自己資本利益率（ROE）約8%、自己資本比率 約59%	

- ⑥ 要約セグメント情報

（単位：百万円）

	平成30年3月期計画	
	売上高	営業利益
押 出 事 業	44,405	2,259
ビ ー ズ 事 業	83,776	7,354
そ の 他	6,819	89
計	135,000	9,702
調 整 額	—	△902
合 計	135,000	8,800

⑦ 注力する事項

イ. 新製品の売上高10,000百万円を目指す

原料・技術・市場の3つの視点で当社固有の優位性を明確化

- ・有望テーマ絞り込みによる新製品の事業化
- ・新規グレードの開発

ロ. 国内事業は、伸び筋分野への経営資源の集中と新製品及び新グレードの拡販により高収益体質へのシフトを加速する

国内事業は、需要が飽和に近づき、またニーズも多様化し高度化してきています。本中期経営計画では、新たな市場ニーズを速やかに捉え、付加価値の高い新規グレードの開発、新用途の開拓に注力すると共に、建築・住宅向けの高断熱材、液晶テレビ用ガラス基板搬送用の永久帯電防止シートを始めとする独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に努めるなど、国内グループ全体の収益改善に注力します。

ハ. 海外事業は、拠点拡大と基盤の安定・強化を目指す

海外事業は、大きく成長しつつある有望な中核事業であり、本中期経営計画では、拠点拡大と能力増強に加えて、発泡ポリプロピレン「ピーブロック」に次ぐ第2の柱の構築やガバナンスの更なる強化を図るなど事業基盤の安定・強化に注力します。

地域別の重点施策

北米：電子線架橋発泡ポリエチレンシートの本格的な生産・販売

欧州：新製品の事業化

台湾：新製品投入による需要確保

中国：将来の市場拡大を見据えた「ピーブロック」の拠点拡大と市場確保

タイ：成長著しいASEAN地域での「ピーブロック」のシェア拡大

⑧ 設備投資計画

当社グループは、競争力と収益力を兼ね備えた企業として持続的成長を支えるため、事業規模拡大と独自技術に基づいた高機能で高付加価値製品を創出する投資を、積極的に実施していくことを設備投資の基本方針としています。

本中期経営計画の3年間の設備投資額は約20,000百万円を計画しており、新工場建設などにより同期間の減価償却費約15,000百万円を上回る規模となる見込みです。

主な内容は以下のとおりです。

イ. 自動車部品、家電製品用緩衝材などに用いられる発泡ポリプロピレン「ピーブロック」の海外での更なる拡販と収益拡大を目的とし、中国（武漢）及びタイに新工場を建設する。

ロ. 国内事業の高収益体質へのシフトを目的とした新製品及び新規グレードの製品化のための設備投資を実施する。

ハ. コスト競争力強化及び製品性能向上を目的とした既存設備の最新鋭化・効率化のための更新投資を実施する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、合成樹脂の発泡製品をベースに世界市場を対象として事業に取り組んでいます。国内を取り巻く環境につきましては、全体的な需要の飽和、電力・輸送コストの上昇、原燃料価格や為替の変動などの事業環境の変化もあり、売上の拡大や安定した収益を確保することが難しい状況が続いています。当社グループが更なる成長を続けるためには、新用途拡大、高機能・高付加価値製品の比率拡大による高収益体質へのシフトは重要な課題であると言えます。

一方、海外では、自動車部品、緩衝材等に使用されている発泡ポリプロピレン「ピーブロック」を各地域で生産・販売し、需要増加に対してタイムリーな供給拠点の拡大を継続していますが、更なる事業基盤の安定・強化を図るために、同製品に次ぐ第2の柱の構築は不可欠であるとの認識を持っています。

当社グループは、社会的責任を自覚した競争力のある企業として、持続的成長を継続させ企業価値を向上させることが経営の最重要課題であるとの認識のもと、コーポレートガバナンスを有効に機能させ、環境安全管理の徹底による安定生産、内部統制の強化によるリスク及びコンプライアンス管理や財務報告の信頼性確保の徹底、人材の確保・育成、財務体質の更なる健全化など、強い企業体質の構築に向けた取組みが必要であると考えています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,314	16,003
受取手形及び売掛金	※1 30,762	※1 30,046
電子記録債権	2,513	2,909
有価証券	7	121
商品及び製品	7,127	6,534
仕掛品	1,030	891
原材料及び貯蔵品	4,422	4,044
未収入金	878	566
繰延税金資産	718	820
その他	1,819	1,032
貸倒引当金	△489	△298
流動資産合計	64,106	62,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,317	37,333
減価償却累計額	△20,740	△21,434
減損損失累計額	△18	△13
建物及び構築物(純額)	15,557	15,886
機械装置及び運搬具	72,522	73,864
減価償却累計額	△56,920	△58,393
減損損失累計額	△101	△151
機械装置及び運搬具(純額)	15,500	15,319
土地	14,438	14,476
リース資産	94	92
減価償却累計額	△44	△62
リース資産(純額)	49	30
建設仮勘定	2,040	1,630
その他	9,877	9,866
減価償却累計額	△8,937	△8,796
その他(純額)	940	1,069
有形固定資産合計	※3 48,527	※3 48,413
無形固定資産	1,014	934
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,882	※2 1,833
長期貸付金	45	39
繰延税金資産	313	257
その他	837	1,336
貸倒引当金	△9	△350
投資その他の資産合計	3,069	3,116
固定資産合計	52,611	52,464
資産合計	116,717	115,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,211	8,520
電子記録債務	1,181	1,509
短期借入金	7,757	6,201
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,578	※3 4,961
リース債務	20	13
資産除去債務	-	8
未払金	3,139	2,805
未払法人税等	342	1,807
未払消費税等	477	599
賞与引当金	1,065	1,479
事業構造改善引当金	-	121
設備関係電子記録債務	41	76
設備関係未払金	1,395	1,336
その他	2,250	2,452
流動負債合計	33,460	31,894
固定負債		
長期借入金	※3 10,987	※3 8,415
リース債務	16	7
資産除去債務	-	148
繰延税金負債	1,068	642
役員退職慰労引当金	118	133
執行役員退職慰労引当金	19	30
事業構造改善引当金	-	185
退職給付に係る負債	217	549
その他	478	632
固定負債合計	12,905	10,744
負債合計	46,365	42,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	40,253	45,267
自己株式	△1,378	△1,380
株主資本合計	62,409	67,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	252
為替換算調整勘定	2,348	68
退職給付に係る調整累計額	281	148
その他の包括利益累計額合計	2,898	469
非支配株主持分	5,044	4,607
純資産合計	70,352	72,497
負債純資産合計	116,717	115,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	116,923	114,904
売上原価	88,240	81,035
売上総利益	28,683	33,869
販売費及び一般管理費		
販売費	7,605	7,966
一般管理費	※1 15,410	※1 16,624
販売費及び一般管理費合計	※2 23,015	※2 24,590
営業利益	5,667	9,278
営業外収益		
受取利息	240	245
受取配当金	21	29
受取賃貸料	55	83
為替差益	13	-
持分法による投資利益	3	10
その他	323	292
営業外収益合計	658	661
営業外費用		
支払利息	191	155
為替差損	-	493
その他	89	190
営業外費用合計	280	839
経常利益	6,044	9,101
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 14
投資有価証券売却益	30	-
補助金収入	-	301
特別利益合計	40	315
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 8
固定資産除却損	※5 38	※5 94
減損損失	-	※6 21
投資有価証券評価損	40	-
事業構造改善費用	-	※7 541
事務所移転費用	3	-
特別損失合計	84	664
税金等調整前当期純利益	6,000	8,752
法人税、住民税及び事業税	1,321	3,176
法人税等調整額	329	△456
法人税等合計	1,651	2,720
当期純利益	4,349	6,031
非支配株主に帰属する当期純利益	309	117
親会社株主に帰属する当期純利益	4,039	5,914

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,349	6,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△16
為替換算調整勘定	3,421	△2,602
退職給付に係る調整額	796	△132
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	※1 4,308	※1 △2,751
包括利益	8,658	3,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,871	3,485
非支配株主に係る包括利益	786	△204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	36,621	△1,374	58,780
会計方針の変更による累積的影響額			486		486
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,128	13,405	37,107	△1,374	59,266
当期変動額					
剰余金の配当			△894		△894
親会社株主に帰属する当期純利益			4,039		4,039
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,145	△3	3,142
当期末残高	10,128	13,405	40,253	△1,378	62,409

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	179	△596	△509	△926	4,522	62,375
会計方針の変更による累積的影響額						486
会計方針の変更を反映した当期首残高	179	△596	△509	△926	4,522	62,862
当期変動額						
剰余金の配当						△894
親会社株主に帰属する当期純利益						4,039
自己株式の取得						△3
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	2,944	790	3,825	522	4,347
当期変動額合計	90	2,944	790	3,825	522	7,490
当期末残高	269	2,348	281	2,898	5,044	70,352

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	40,253	△1,378	62,409
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,128	13,405	40,253	△1,378	62,409
当期変動額					
剰余金の配当			△894		△894
親会社株主に帰属する当期純利益			5,914		5,914
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,014	△2	5,011
当期末残高	10,128	13,405	45,267	△1,380	67,420

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269	2,348	281	2,898	5,044	70,352
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	269	2,348	281	2,898	5,044	70,352
当期変動額						
剰余金の配当						△894
親会社株主に帰属する当期純利益						5,914
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	△2,279	△132	△2,428	△437	△2,866
当期変動額合計	△16	△2,279	△132	△2,428	△437	2,145
当期末残高	252	68	148	469	4,607	72,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,000	8,752
減価償却費	5,327	4,903
減損損失	-	21
事業構造改善費用	-	541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165	427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	229	337
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69	26
固定資産除売却損益 (△は益)	30	88
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	-
受取利息及び受取配当金	△261	△274
補助金収入	-	△301
支払利息	191	155
為替差損益 (△は益)	85	272
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	235	△438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,549	△1,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	166	835
未払消費税等の増減額 (△は減少)	398	101
その他	△123	231
小計	10,491	14,828
利息及び配当金の受取額	262	273
補助金の受取額	-	301
利息の支払額	△194	△153
事業構造改善費用の支払額	-	△59
法人税等の支払額	△2,269	△1,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,289	13,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,575	△6,341
固定資産の売却による収入	206	117
固定資産の除却による支出	△7	△16
投資有価証券の取得による支出	△125	△5
投資有価証券の売却による収入	63	20
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,598	219
子会社株式の取得による支出	△34	-
その他	2,042	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,029	△6,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	956	△1,549
長期借入れによる収入	6,600	2,600
長期借入金の返済による支出	△5,282	△5,788
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△894	△894
非支配株主への配当金の支払額	△198	△250
その他	△21	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,156	△5,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	△531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,920	1,408
現金及び現金同等物の期首残高	6,972	8,893
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△7
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,893	※1 10,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

㈱JSPパッケージング、㈱ケイピー、セイホクパッケージ㈱、JSPモールディング㈱、㈱ミラックス、油化三昌建材㈱、北菱イーピーエス㈱、本州油化㈱、NK化成㈱

JSP International Group LTD.、JSP International S.A.R.L.、JSP Foam Products PTE.LTD.、KOSPA㈱、韓国特殊素材㈱、JSP Plastics(Shanghai) Co.,LTD.、Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.、JSP Plastics(Wuxi) Co.,LTD.、JSP Plastics(Dongguan) Co.,LTD.、Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.、JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.、JSP Plastics(Wuhan) Co.,LTD.

日本アクリエース㈱は、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

日本スチレンペーパー㈱、日本アクリエース㈱、JSP International LTD.、JSP Foam Products Hong Kong LTD.(日本スチレンペーパー㈱及び日本アクリエース㈱は、現在営業活動を行っておりません。)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

JSP Foam Products Hong Kong LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

山陰化成工業㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の連結子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

④ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

⑤ 事業構造改善引当金

生産拠点等の閉鎖等に伴い見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

③ ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年以内で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、米国連結子会社が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、10年の定額法により将来にわたり償却することといたしました。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を主として旧定率法及び主として定率法から定額法へ変更しております。(なお、当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法、また海外連結子会社については定額法によっております。)

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画等の策定を契機に事業設備の減価償却方法を検討した結果、当社グループの生産設備は技術的陳腐化リスクが少なく、安定的な使用が見込まれることから、定額法による期間損益計算がより合理的に使用実態を反映できると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は797百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ804百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「繰延税金負債」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「繰延税金負債」21百万円、「その他」2,229百万円は、「その他」2,250百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「設備関係支払手形」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「設備関係支払手形」22百万円、「支払手形及び買掛金」10,189百万円は、「支払手形及び買掛金」10,211百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	12百万円	46百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	241百万円	226百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
担保資産				
建物	868百万円	(599百万円)	814百万円	(554百万円)
機械装置	96	(96)	61	(61)
土地	2,914	(2,600)	2,914	(2,600)
計	3,879	(3,296)	3,789	(3,216)
担保付債務				
1年内返済予定の長期借入金	46百万円	(一百万円)	46百万円	(一百万円)
長期借入金	359	(200)	312	(200)
計	405	(200)	359	(200)

上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。

4 保証債務

従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	64百万円	54百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,023百万円	2,034百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売運賃	6,595百万円	6,674百万円
保管費	600	592
給料手当及び賞与	5,182	5,812
賞与引当金繰入額	415	604
減価償却費	614	559
賃借料	636	646
研究開発費	2,023	2,034

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	14百万円
その他	3	—
計	9	14

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	1	2
その他	0	0
計	1	8

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	21	67
その他	5	4
計	38	94

※6 減損損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
フランス(ピカルディー)	製造設備	機械装置	14
栃木県鹿沼市	製造設備	ソフトウェア	6
合 計			21

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的关系を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備については回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として21百万円計上しております。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、フランスの製造設備の正味売却価額は売却見込価額を使用し、栃木県鹿沼市の製造設備については、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性はないものと評価しております。

※7 事業構造改善費用

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

在ドイツ欧州孫会社の工場閉鎖の決定及び在ブラジル子会社の工場統合に伴い、減損損失120百万円、設備撤去費用50百万円、特別退職金及び特別退職金の引当金繰入額369百万円を事業構造改善費用として計上しております。

なお、減損損失の内容は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ドイツ(バウデン・ビュルテンベルク州)	製造設備	機械装置等	66
ブラジル(サンパウロ州)	製造設備	機械装置等	54
合 計			120

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備については、工場閉鎖及び工場統合の決定に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて計上しております。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ドイツの製造設備の正味売却価額は売却見込価額を使用し、ブラジルの製造設備については、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性はないものと評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	148百万円	△23百万円
組替調整額	△30	—
税効果調整前	118	△23
税効果額	△28	6
その他有価証券評価差額金	90	△16
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,421	△2,602
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,045	△287
組替調整額	146	85
税効果調整前	1,192	△201
税効果額	△395	69
退職給付に係る調整額	796	△132
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	△0
組替調整額	△0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	4,308	△2,751

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	—	—	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,599,366	1,534	—	1,600,900

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	—	—	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600,900	1,072	—	1,601,972

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	447	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	745	25	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	15,314百万円	16,003百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△6,428	△5,829
有価証券	7	121
現金及び現金同等物	8,893	10,295

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として提出会社におけるホストコンピュータ（器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として提出会社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	133百万円	133百万円
1年超	319	333
合計	453	467

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用し、また、外貨建の借入金に係る為替変動リスクを抑制するために通貨スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,314	15,314	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,762	30,762	—
(3) 電子記録債権	2,513	2,513	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,064	1,064	—
資産計	49,655	49,655	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,211	10,211	—
(2) 電子記録債務	1,181	1,181	—
(3) 短期借入金	7,757	7,757	—
(4) 長期借入金	16,566	16,576	10
負債計	35,716	35,726	10
デリバティブ取引(※1,2)	10	10	—

(※)1 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(※)2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,003	16,003	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,046	30,046	—
(3) 電子記録債権	2,909	2,909	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,162	1,162	—
資産計	50,122	50,122	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,520	8,520	—
(2) 電子記録債務	1,509	1,509	—
(3) 短期借入金	6,201	6,201	—
(4) 長期借入金	13,377	13,415	37
負債計	29,607	29,645	37
デリバティブ取引(※1,2)	(16)	(16)	—

(※)1 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(※)2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	824	792

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	15,314	—
受取手形及び売掛金	30,762	—
電子記録債権	2,513	—
合計	48,590	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	16,003	—
受取手形及び売掛金	30,046	—
電子記録債権	2,909	—
合計	48,959	—

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,757	—	—	—	—	—
長期借入金	5,578	4,442	3,325	2,291	929	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,201	—	—	—	—	—
長期借入金	4,961	3,845	2,811	1,449	310	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	579	947	367
小計	579	947	367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	119	110	△8
小計	119	110	△8
合計	698	1,057	358

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額582百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	585	930	345
小計	585	930	345
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	119	109	△9
小計	119	109	△9
合計	704	1,040	335

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額565百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	63	30	—
その他	5,330	—	—
合計	5,393	30	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
その他	4,991	—	—
合計	4,991	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	590	—	10	10

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	363	—	△26	△26
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払タイバーツ	482	—	10	10
合計		845	—	△16	△16

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として各社の個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	8,940	6,260	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	6,800	4,060	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	8,478百万円		8,019百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△741		—	
会計方針の変更を反映した期首残高	7,736		8,019	
勤務費用	467		507	
利息費用	87		89	
数理計算上の差異の発生額	63		△168	
退職給付の支払額	△373		△430	
その他	37		△25	
退職給付債務の期末残高	8,019		7,992	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	年金資産の期首残高	6,903百万円		8,166百万円
期待運用収益	83		95	
数理計算上の差異の発生額	1,100		△453	
事業主からの拠出額	422		485	
退職給付の支払額	△373		△430	
その他	29		△17	
年金資産の期末残高	8,166		7,845	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	332百万円		364百万円
退職給付費用	43		81	
退職給付の支払額	△11		△42	
退職給付に係る負債の期末残高	364		403	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,019百万円	7,992百万円
年金資産	△8,166	△7,845
	△147	146
非積立型制度の退職給付債務	364	403
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	217	549
退職給付に係る負債	217	549
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	217	549

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	467百万円	507百万円
利息費用	87	89
期待運用収益	△83	△95
数理計算上の差異の費用処理額	119	61
過去勤務費用の費用処理額	24	24
簡便法で計算した退職給付費用	43	81
確定給付制度に係る退職給付費用	659	668

(注) 当連結会計年度において、上記のほか、在外連結子会社の工場閉鎖等に伴い、特別退職金の引当金繰入額307百万円、特別退職金62百万円を特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	24百万円	24百万円
数理計算上の差異	1,167	△229
合計	1,192	△204

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△39百万円	△14百万円
未認識数理計算上の差異	456	231
合計	417	216

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	59%	54%
債券	28	31
一般勘定	6	7
現金及び預金	4	4
その他	3	4
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として1.163%	主として1.163%
長期期待運用収益率	主として1.163%	主として1.163%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度194百万円、当連結会計年度229百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	295百万円	406百万円
貸倒引当金	82	107
減価償却費	18	23
未払事業税及び未払事業所税	15	116
退職給付に係る負債	194	172
役員退職慰労引当金	35	41
執行役員退職慰労引当金	5	9
関係会社株式評価損	52	36
投資有価証券評価損	31	39
ゴルフ会員権評価損	21	20
繰越欠損金	482	574
合併受入資産評価差額	5	5
その他	465	574
繰延税金資産小計	1,707	2,128
評価性引当額	△391	△574
繰延税金資産合計	1,316	1,553
繰延税金負債		
設備等加速償却不足額	738	698
その他有価証券評価差額金	92	86
合併受入資産評価差額	86	77
その他	455	256
繰延税金負債合計	1,373	1,118
繰延税金資産の純額	△56	435

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.7%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△0.1
住民税均等割等	0.6	0.4
研究開発特別税額控除	△0.8	△1.3
連結子会社の利益に対する税率差	△9.5	△4.1
過年度法人税等	0.3	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.4
評価性引当額	0.7	2.3
その他	△0.7	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	31.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が35百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通費の配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、押出事業が197百万円、ビーズ事業が116百万円増加し、調整額が313百万円減少しております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を主として旧定率法及び主として定率法から定額法へ変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、押出事業が487百万円、ビーズ事業が292百万円、その他が3百万円、調整額が14百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,915	70,340	110,255	6,667	116,923	—	116,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	842	368	1,210	220	1,431	△1,431	—
計	40,757	70,709	111,466	6,888	118,354	△1,431	116,923
セグメント利益	1,348	4,854	6,203	59	6,262	△595	5,667

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△596百万円とセグメント間取引消去1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,289	70,865	109,155	5,749	114,904	—	114,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	831	359	1,191	223	1,415	△1,415	—
計	39,121	71,225	110,346	5,973	116,319	△1,415	114,904
セグメント利益	2,755	7,436	10,192	17	10,210	△931	9,278

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△931百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△928百万円とセグメント間取引消去△2百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,190.61円	1株当たり純資産額	2,277.32円
1株当たり当期純利益	135.50円	1株当たり当期純利益	198.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	70,352	72,497
普通株式に係る純資産額(百万円)	65,307	67,890
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	5,044	4,607
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	1,600,900	1,601,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,812,573	29,811,501

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,039	5,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,039	5,914
普通株式の期中平均株式数(株)	29,813,658	29,811,883

3 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を主として旧定率法及び主として定率法から定額法へ変更しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は27.00円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,697	2,913
受取手形	4,058	3,707
電子記録債権	2,140	2,469
売掛金	※3 15,096	※3 14,446
商品及び製品	3,947	3,342
仕掛品	327	282
原材料及び貯蔵品	1,765	1,636
前払費用	236	255
短期貸付金	※3 2,556	※3 2,490
未収入金	※3 2,473	※3 2,244
繰延税金資産	308	531
その他	2	0
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	35,604	34,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,382	8,367
構築物	682	1,624
機械及び装置	4,950	5,752
車両運搬具	3	4
工具、器具及び備品	281	421
土地	11,114	11,135
リース資産	18	9
建設仮勘定	1,416	522
有形固定資産合計	※1, ※2 26,850	※1, ※2 27,837
無形固定資産		
ソフトウェア	191	142
リース資産	5	1
その他	61	68
無形固定資産合計	257	212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,173	1,181
関係会社株式	13,027	12,759
関係会社出資金	1,037	1,744
長期貸付金	※3 374	※3 349
長期前払費用	12	144
その他	344	340
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	15,965	16,514
固定資産合計	43,073	44,564
資産合計	78,678	78,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	976	1,273
買掛金	※3 6,744	※3 5,707
短期借入金	※3 8,023	※3 7,412
1年内返済予定の長期借入金	5,327	4,915
リース債務	13	7
資産除去債務	-	8
未払金	※3 2,428	※3 2,102
未払費用	※3 201	※3 251
未払法人税等	-	1,075
未払消費税等	216	417
預り金	52	52
賞与引当金	649	1,033
設備関係電子記録債務	22	51
設備関係未払金	※3 1,280	※3 1,245
その他	30	50
流動負債合計	25,966	25,605
固定負債		
長期借入金	※1 10,827	※1 8,302
リース債務	11	3
資産除去債務	-	123
繰延税金負債	95	84
退職給付引当金	51	140
役員退職慰労引当金	106	123
執行役員退職慰労引当金	19	30
その他	136	180
固定負債合計	11,248	8,989
負債合計	37,215	34,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,405	13,405
資本剰余金合計	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	10,253	13,073
利益剰余金合計	19,115	21,935
自己株式	△1,378	△1,380
株主資本合計	41,271	44,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	198
評価・換算差額等合計	191	198
純資産合計	41,463	44,287
負債純資産合計	78,678	78,882

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	55,190	52,220
商品売上高	5,224	4,542
その他の営業収入	588	591
売上高合計	※1 61,004	※1 57,354
売上原価		
製品売上原価	43,049	37,835
商品売上原価	4,325	3,755
売上原価合計	※1 47,375	※1 41,590
売上総利益	13,629	15,763
販売費及び一般管理費		
販売費	4,736	4,781
一般管理費	8,453	8,803
販売費及び一般管理費合計	※2 13,189	※2 13,585
営業利益	440	2,178
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	1,977	2,152
受取賃貸料	264	266
その他	306	256
営業外収益合計	※1 2,563	※1 2,689
営業外費用		
支払利息	135	117
売上割引	27	30
賃貸費用	236	219
その他	14	98
営業外費用合計	※1 414	※1 465
経常利益	2,588	4,401
特別利益		
補助金収入	-	301
特別利益合計	-	301
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	23	83
関係会社株式評価損	40	-
特別損失合計	64	86
税引前当期純利益	2,524	4,616
法人税、住民税及び事業税	222	1,134
法人税等調整額	86	△232
法人税等合計	308	902
当期純利益	2,216	3,714

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	8,520	17,382
会計方針の変更による累積的影響額						411	411
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	8,931	17,793
当期変動額							
剰余金の配当						△894	△894
当期純利益						2,216	2,216
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,321	1,321
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	10,253	19,115

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,374	39,541	115	115	39,657
会計方針の変更による累積的影響額		411			411
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,374	39,953	115	115	40,068
当期変動額					
剰余金の配当		△894			△894
当期純利益		2,216			2,216
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			76	76	76
当期変動額合計	△3	1,318	76	76	1,394
当期末残高	△1,378	41,271	191	191	41,463

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	10,253	19,115
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	10,253	19,115
当期変動額							
剰余金の配当						△894	△894
当期純利益						3,714	3,714
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,820	2,820
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	13,073	21,935

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,378	41,271	191	191	41,463
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,378	41,271	191	191	41,463
当期変動額					
剰余金の配当		△894			△894
当期純利益		3,714			3,714
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6	6	6
当期変動額合計	△2	2,817	6	6	2,824
当期末残高	△1,380	44,089	198	198	44,287

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

② ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金融債務

(3) ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法を旧定率法及び定率法から定額法へ変更しております。(なお、当社の建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。)

この変更は、当事業年度を初年度とする中期経営計画等の策定を契機に事業設備の減価償却方法を検討した結果、当社の生産設備は技術的陳腐化リスクが少なく、安定的な使用が見込まれることから、定額法による期間損益計算がより合理的に使用実態を反映できると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益は646百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ654百万円増加しております。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は21.94円増加しております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、純額表示としていましたが、金額的重要性が増し、また今後も同程度の水準が続くと見込まれるため、当事業年度より総額表示をし、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保資産		
建物	599百万円	554百万円
機械及び装置	96	61
土地	2,600	2,600
計	3,296	3,216
担保付債務		
長期借入金	200百万円	200百万円
計	200	200

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	50,745百万円	51,818百万円

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	7,059百万円	6,714百万円
長期金銭債権	354	328
短期金銭債務	3,337	2,858

4 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
JSP International Group LTD.	1,461百万円	639百万円
JSP Plastics(Dongguan) Co.,LTD.	—	156
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.	—	127
JSP モールディング㈱	319	110
JSP Foam Products PTE.LTD.	32	33
JSP International S.A.R.L.	—	20
従業員	64	54
計	1,878	1,141

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,843百万円	5,525百万円
仕入高	1,940	1,690
外注加工費	4,840	4,389
営業取引以外の取引高	2,525	3,033

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売運賃	4,128百万円	4,182百万円
給料手当及び賞与	2,065	2,244
賞与引当金繰入額	258	425
減価償却費	326	265
研究開発費	1,903	1,873

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 13,027百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 12,759百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	9百万円	11百万円
未払事業税	—	87
賞与引当金	215	319
貸倒引当金	1	3
一括償却資産	15	17
退職給付引当金	16	42
役員退職慰労引当金	34	38
執行役員退職慰労引当金	5	9
投資有価証券評価損	28	26
関係会社株式評価損	83	66
ゴルフ会員権評価損	16	15
合併受入資産評価差額	5	5
資産除去債務	—	40
その他	76	94
繰延税金資産小計	509	778
評価性引当額	△142	△164
繰延税金資産合計	367	613
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66	65
合併受入資産評価差額	86	77
資産除去債務に対応する除去費用	—	22
その他	1	1
繰延税金負債合計	154	166
繰延税金資産の純額	213	446

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.7%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.4	△14.6
住民税均等割等	1.1	0.6
研究開発特別税額控除	△1.8	△2.4
租税特別措置法上の特別税額控除	△2.6	△1.2
過年度法人税等	0.8	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	0.5
評価性引当額	0.6	0.7
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2	19.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が22百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員等の異動(平成28年6月29日予定)

① 取締役及び監査役人事

1) 昇任

代表取締役会長

塚本 耕三

(現)

代表取締役社長

代表取締役社長

酒井 幸男

代表取締役副社長

2) 新任

取締役

稲荷 雅人

(現)

(三菱瓦斯化学株式会社執行役員
芳香族化学品カンパニープレジデント)

取締役(社外)

別府 義史

(三菱電機ロジスティクス株式会社顧問)

監査役(常勤・社外)

澤田 芳明

(日本生命保険相互会社関連事業部担当部長
兼監査役室)

監査役(非常勤)

長岡 成之

(三菱瓦斯化学株式会社経営企画部長)

3) 退任

取締役

山根 祥弘

(退任後)

監査役(常勤・社外)

橋本 雅司

監査役

馬場 賢尚

② 執行役員人事

1) 昇任

常務執行役員

近藤 正

(現)

執行役員

常務執行役員

七間 清孝

執行役員

2) 新任

執行役員

小川 誠

(現)

総務人事本部人事部長

執行役員

内田 浩介

総務人事本部総務部長兼秘書グループ長

執行役員

矢挽 忠雄

物流資材本部購買部長

3) 退任

執行役員 第二事業本部高機能材事業部長、
特販一部管掌、特販二部管掌

倉成 博己

(退任後)

理事 第二事業本部海外事業部理事

執行役員 研究開発本部鹿沼研究所長

北浜 卓

理事 研究開発本部鹿沼研究所長

4) 委嘱業務変更

(現委嘱業務)

第二事業本部高機能材事業部副事業部長

所 寿男

(新委嘱業務)

第二事業本部高機能材事業部長、
特販一部管掌、特販二部管掌総合技術本部長兼工場技術管理部長、
物流資材本部長

田中 正行

総合技術本部長兼工場技術管理部長

③ 役員の役職及び委嘱業務

			(委嘱業務)
代表取締役会長(昇任)		塚本 耕三	
代表取締役社長(昇任)		酒井 幸男	
取締役	専務執行役員	臼井 宏	第二事業本部長
取締役	専務執行役員	斉藤 吉成	総務人事本部長、経理財務本部管掌、 内部統制部担当
取締役	常務執行役員	及川 泰男	研究開発本部長、新事業開発室長
取締役	常務執行役員	若林 功一	第一事業本部長兼生活産業資材事業部長
取締役	常務執行役員(昇任)	近藤 正	経営企画本部長
取締役	常務執行役員(昇任)	七間 清孝	第一事業本部建築土木資材事業部長
取締役	執行役員	鈴木 高德	経理財務本部長
取締役(新任)		稲荷 雅人	
取締役		大野 健二	(社外)
取締役(新任)		別府 義史	(社外)
	執行役員	所 寿男	第二事業本部高機能材事業部長、 特販一部管掌、特販二部管掌
	執行役員	田中 正行	総合技術本部長兼工場技術管理部長
	執行役員	山田 真司	第二事業本部海外事業部長、 杰斯比塑料(上海)有限公司董事長、 杰斯比塑料(無錫)有限公司董事長、 杰斯比塑料(東莞)有限公司董事長、 杰斯比塑料(武漢)有限公司董事長、 台寶樹脂化工股份有限公司董事長
	執行役員	扇 晋哉	第二事業本部EPS事業部長
	執行役員(新任)	小川 誠	総務人事本部人事部長
	執行役員(新任)	内田 浩介	総務人事本部総務部長兼秘書グループ長
	執行役員(新任)	矢挽 忠雄	物流資材本部長
監査役		山本 均	(常勤)
監査役(新任)		澤田 芳明	(常勤・社外)
監査役(新任)		長岡 成之	(非常勤)
監査役		田辺 克彦	(非常勤・社外)